

一般質問

3月定例会



高橋 英次 議員

Q 危険な空家対策は

空家は適時管理がされないまま年数を経ると、廃屋となり、さらに危険家屋になる。これが、通学路や生活道路沿いに存在するとなれば、倒壊や強風による建材の飛散などで身体への危険が及ぶ。また、地震などの災害発生時には避難する妨げになるおそれもある。



倒壊が始まった空家

A 条例制定をめざす

町長 山崎英樹
本町には空き家が237戸ある。その内、利用可能と思われる物件が97戸、解体が必要と思われるもの5戸、残り140戸は調査をしなければ判断できない。また、建物だけでなく、塀や看板などの工作物も含めれば、危険と思われる物件は20から30戸になると想定している。家屋は個人の財産で、立ち入ること、手を加えることにも制限があり、法的な根拠がなければ何もできないので、早期に条例制定をめざしたい。

Q 地域活性化に力を

中期財政計画の普通建設事業費は、平成27年度の20億200万円をピークに、平成29年度は6億2,800万円、完全一本算定となる平成32年度以降は5億5,400万円台が続くと示されており、建設業界には大変厳しい数値になっている。様々な業種で雇用の場確保のため努力されているが、若い後継者へさらなる後押しが必要だ。

A 財源確保して推進

町長 山崎英樹
平成27年度には本庁舎建設、カントリーエレベーター、赤名小学校大改修などの大規模な施設整備があり、合併後最大になる。税金を増やすために、積極的な企業誘致や起業支援を行い、安定した雇用確保による所得の拡大を進めたい。地域経済が疲弊しないよう、地方交付税の確保をはじめ、有利な補助金などの特定財源を導入し、財源確保したうえで経済活性化、公共事業の推進に努める。



朽畑橋基礎工事

Q 学習支援館運営の実態は

学習支援館の事業委託について、
① 常勤講師の雇用について、労務管理状況を把握しているか。雇用保険・社会保険の加入はどうか。
② 生徒から、授業料以外の徴収はないか。ある場合、その使途は明確か。
③ 塾の運営のため支出した金額を、証拠書類により確認しているか。
④ 委託料は、全て税金である。不祥事を未然に防ぐため現状を質す。

A しっかりと内容を把握

教育長 安部 亘
業務報告書・収支報告書の提出を求めている。雇用契約の中身までは確認していないが、社会保険・雇用保険加入は指導している。業務報告書・収支報告書の検査をしっかりと行ってほしい。

A 適正な執行に努める

町長 山崎英樹
問題点の指摘、資料もいただいた。委託事業の内容チェック、指導監督に努め、立ち入り検査の実施も考え、適正な執行に努めていく。

Q 買い物難民解消を町が中心で

買い物などが不便な高齢者が増えている。解決には、自治体・事業者・個人が協力することが重要と考える。欲しいものを届けただけでは全てが解決したとはいえない。住みなれたこの土地でこれからも安心して過ごしていただくために、何が必要か考えなくてはならない。

A 検討・協力しながら対応

町長 山崎英樹
非常に大切な事柄であり、住民のみならず、民間のみなさんと検討・協力しながら対応していかなくてはならないと思う。

Q 介護保険法改悪に断固反対を

介護保険法改定案では、要支援者を給付の対象から外し、市町村任せの事業に移すとしている。今後は市町村の裁量に委ねられる見込みで、これまでどおりの支援を受けられる保証がない。特別養護老人ホームの利用が中重度者のみとされるため、行き場を失う高齢者が大量に出る。利用料が2倍になる上、居住・食費補助の廃止も盛り込まれている。介護保険の利用料は制度開

A 町村会を通じ行動

町長 山崎英樹
見直しはやむを得ない。国の財政措置・住民への丁寧な説明を求めている。審議の内容・制度設計などを注視し、島根県町村会・全国町村会などを通じて行動していく。

一般質問

3月定例会



伊藤 好晴 議員

